# 序章

# 横浜市水と緑の基本計画について

# 1. 横浜市水と緑の基本計画

「横浜市水と緑の基本計画」は、水と緑に関する基本理念と将来像を定め、それを実現するための推進計画や推進施策をまとめた計画として、「横浜市水環境計画」、「水環境マスタープラン」及び「横浜市緑の基本計画」を統合し、2006(平成 18)年に策定されました。

横浜らしい魅力ある水と緑をまもり、つくり、育てるために、流域単位で取組をまとめるなど、水と緑を一体的にとらえた総合的な計画であることが、本計画の特徴です。

なお、本計画では河川、水路、海域などの「水」と、樹林地、農地、公園などの「緑」を一体的に扱っていくことから、これらを「水・緑環境」としています。

#### ■計画の策定経緯

#### 平成18年以前の水緑に関する計画

横浜市 水環境計画(※1) (平成6年3月) 水環境 マスタープラン(※2) (平成11年10月) 横浜市 緑の基本計画(※3) (平成9年11月)

## 水と緑を一体的にとらえた総合的な計画

### 横浜市水と緑の基本計画

- ※1 横浜市水環境計画(1994(平成6)年3月) 横浜市が目指す水環境目標とそれを達成する方策を、発生源対策、生き物の生育・生息環境の保全など6つの視点から提示しています。
- ※2 水環境マスタープラン(1999(平成11)年10月) 横浜にふさわしい水環境を生み出すための総合的な整備方針です。河川流域毎に、水質向上や水量回 復に向けた整備方針を提示しています。
- ※3 横浜市緑の基本計画(1997(平成9)年11月) 都市緑地法第4条に規定する「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」。緑のオープンスペースの確保(樹林地、農地、公園、緑化)、緑の総量維持のための施策を提示しています。

### 2. 計画の位置付け・目標年次

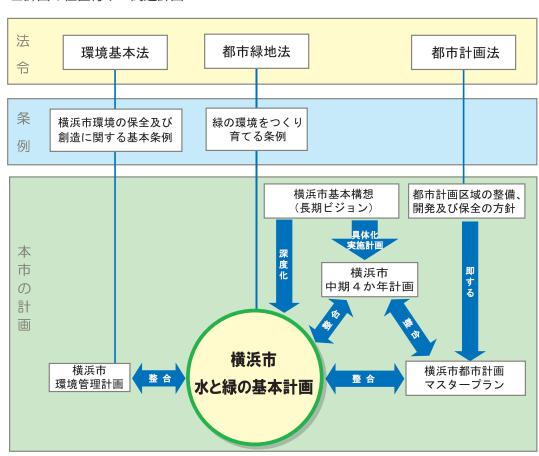
#### (1) 計画の位置付け

本計画は、都市緑地法第4条に規定する「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」に 位置付けられます。そして、上位計画となる「横浜市基本構想(長期ビジョン)」に示される「都 市像」及び「実現の方向性と取組」を踏まえた、水・緑環境の保全・創造・育成に関わる総合 的な計画です。

また、「横浜市中期4か年計画」や「横浜市環境管理計画」、「横浜市都市計画マスタープラン」と整合を図り、「生物多様性横浜行動計画(ヨコハマbプラン)」、「横浜市下水道中期経営計画」などと関連する計画です。

さらに、本計画に基づく取組として、「横浜みどりアップ計画」及び「横浜都市農業推進プラン」 があります。

#### ■計画の位置付け・関連計画



「横浜市水と緑の基本計画」に基づく取組:横浜みどりアップ計画、横浜都市農業推進プラン その他関連する法令:水循環基本法、都市農業振興基本法、下水道法、水質汚濁防止法、都市公園法 など その他関連する計画:横浜市下水道中期経営計画、生物多様性横浜行動計画(ヨコハマ b プラン)、 横浜市都心臨海部再生マスタープラン、横浜市地球温暖化対策実行計画 など

#### (2) 目標年次

本計画の目標年次は、「横浜市基本構想(長期ビジョン)」の目標年次である 2025 (平成 37) 年とし、長期的な視点から水・緑環境の保全・創造・育成に取り組むこととします。

また、概ね5年ごとに水・緑環境の現況を把握するとともに、施策の進捗などを点検し、必要に応じて計画を見直します。

## 3. 計画の改定

本市ではこれまでも、「横浜みどりアップ計画」や「横浜都市農業推進プラン」、「生物多様性横浜行動計画(ヨコハマbプラン)」、「横浜市下水道中期経営計画」など、個別分野の計画も策定し、施策を展開してきました。一方で本計画策定以降の社会状況に目を向けると、地球温暖化が進んでいることや、地震・豪雨・台風などへの防災・減災対策がより重要となっていること、少子高齢化が一層進んでいることなど、社会状況は変化しています。

また、成熟社会を迎え、市民のライフスタイルや価値観も多様化しており、水・緑環境と市 民との関わりも広がっています。

2014 (平成 26) 年には「横浜市中期 4 か年計画 2014-2017」を策定し、未来のまちづくり戦略に「あらゆる人が力を発揮できるまちづくり」、「横浜の経済的発展とエネルギー循環都市の実現」、「魅力と活力あふれる都市の再生」及び「未来を支える強靭な都市づくり」を位置付け、誰もが安心と希望を実感でき、『人も企業も輝く横浜』の実現を目指しています。

さらに 2017 (平成 29) 年には、本市で全国都市緑化よこはまフェアが開催されます。フェアの開催は水・緑環境と市民との関わりをより深め、緑豊かな美しいまちづくりを進める絶好の機会といえます。

以上のような状況を踏まえ、計画策定からおよそ 10 年が経つことを契機に、水・緑環境の 目標像を改めて明確にするとともに、計画内容の見直しを行いました。